



第71期
中間報告書

平成21年1月1日から
平成21年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

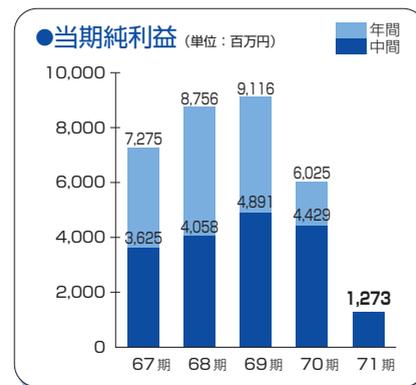
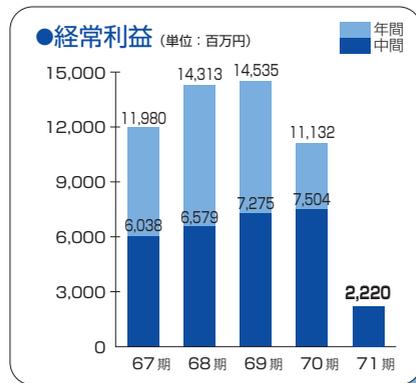
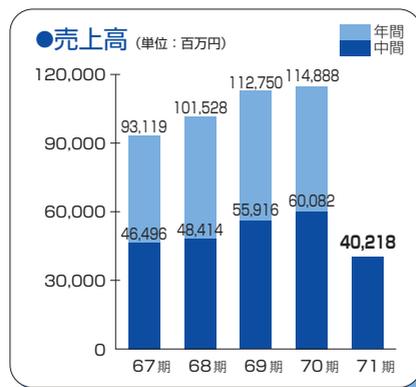
第71期中間報告書

平成21年1月1日から平成21年6月30日まで

CONTENTS

財務ハイライト（連結）	1
ごあいさつ	2
事業の部門別状況	3
連結財務諸表	5
会社の概況	6

財務ハイライト（連結）



経営方針

企業品質向上を目指して
社会人として思いやりを持った人格の形成
世界から尊敬と信頼を受ける企業と人

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループ第71期中間期（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）のご報告にあたりごあいさつ申し上げますとともに、日頃の温かいご支援に対し厚く御礼申し上げます。

当中間期の内外経済は、昨年秋以降の金融経済危機による悪化に一部下げ止まりの動きも見られてきましたが、厳しい状況で推移しました。米国、欧州では、雇用の悪化、個人消費の冷え込み、設備投資の減少等厳しい状況が続きました。中国は、内需拡大により持ち直してきましたが、輸出の減少は続いています。国内経済は、生産・輸出が落ち込み、個人消費、設備投資は低調に推移しました。為替は、米ドル・ユーロともに大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は総じて低調に推移し、ドキュメントスキャナ、レーザービームプリンタ市場、情報関連市場は、景気後退の影響により厳しい状況で推移しました。

このような環境下で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、リデュース・リユース・リサイクルの3R環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に推し進め、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、連結売上高は402億18百万円（前年同期比33.1%減）、連結経常利益は22億20百万円

（同70.4%減）、連結中間純利益は12億73百万円（同71.2%減）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき15円とし、お支払い開始日を8月28日とさせていただきます。

今期は不透明な経済状況が続きますが、利益体質の維持向上に全社員の力を結集し、更なる飛躍に向けて取り組んでいく所存です。株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年8月

代表取締役社長

酒 巻 久



コンポーネント部門

当セグメントの連結売上高は199億26百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

■ 磁気コンポ事業



デジタル一眼レフカメラ用
シャッターユニット

デジタルカメラ市場は、コンパクトタイプに比べ一眼レフタイプの需要が持ち直してきたものの、総じて低調に推移しました。

当社は、顧客ニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開してきましたが、シャッターユニット、ビデオ用絞りユニットともに、セットメーカー各社のコストダウン要請の影響は厳しく、景気後退の影響も受け、売上が減少いたしました。これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比26.1%減となりました。

■ 事務機コンポ事業およびその他の部門

レーザービームプリンタおよびデジタル複写機用レーザーキャナユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進めてきましたが、世界的な景気後退の影響により、大幅に受注が減少しました。また、事務機用精密加工部品も受注が減少しました。これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比55.7%減となりました。



レーザーキャナユニット

電子情報機器およびその他の部門

当セグメントの連結売上高は202億92百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

■ IMS事業



imageFORMULA DR-9050C

業務用ドキュメントスキャナ市場は、文書の電子化需要の増加により潜在的には拡大傾向にあるものの、当中間期は世界的な景気後退による設備投資の減少等により、市場規模は縮小しました。

当社はimageFORMULAシリーズの新製品、ネットワーク機能を備えたScanFront220eを本年2月に、カラー毎分90枚の高速スキャン機能を備えたDR-9050Cを3月に、カラー毎分60枚のDR-6010Cを4月に、それぞれ市場投入し製品ラインアップの拡充に注力してきました。企業の設備投資意欲の減退、販売会社の在庫圧縮等景気悪化の影響により、売上が減少しました。また、円高の影響も加わり、当部門の売上高は、前年同期比36.5%減となりました。

■ HT事業

業務用ハンディターミナル事業は、本年4月、プレアLT-100を発売し、倉庫・物流、流通業務などで需要の増加が見込まれるスキャナー体型ハンディターミナル市場に参入しました。

耐環境性能（防水・防塵・堅牢性）に優れたプリンター体型プレアGT-10/11、KT-1、プリンター別体型プレアGT-1とともに製品ラインアップを拡充し、積極的な受注活動を展開しました。これらの結果、電力、飲料業界等からの受注増により、当部門の売上高は、前年同期比33.5%増となりました。

プレアLT-100



■ LBP事業

レーザビームプリンタ事業は、新機種の立上げ、生産性向上、小ロット生産等に取り組みました。

世界的な景気後退の影響により、レーザビームプリンタ本体、関連付属品および表示用パネルユニットともに受注が大きく減少し、当部門の売上高は、前年同期比36.0%減となりました。



LBP用表示パネル

■ 情報セキュリティビジネスおよび精密加工その他の部門

情報セキュリティビジネスは、ログマネジメント（PCの操作履歴管理による業務改革支援、内部セキュリティ強化）による業務改革コンサルティング、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム等の拡販活動を展開してきました。さらに、システムインテグレーションおよびパッケージソリューションの強化を図るため、アジアパシフィックシステム総研株式会社を当社グループ会社の一員とし、新たな事業の構築に取り組んだ結果、売上を伸ばしました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、業務用生ゴミ処理機のラインアップで代理店の開拓等、販路拡大に取り組みました。

精密加工事業は、景気後退に伴う設備投資の縮小により受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比50.8%増となりました。



連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成21年6月30日現在)

単位：百万円

科 目	当中間期	前期 (ご参考)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	[34,366]	[40,145]
固 定 資 産	[40,166]	[37,300]
有形固定資産	32,276	29,385
無形固定資産	3,573	3,395
投資その他の資産	4,316	4,520
資 産 合 計	74,533	77,445
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	[18,485]	[21,712]
固 定 負 債	[3,197]	[3,245]
負 債 合 計	21,683	24,957
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	(51,375)	(51,328)
資 本 金	4,969	4,969
資 本 剰 余 金	9,040	9,040
利 益 剰 余 金	38,643	38,596
自 己 株 式	△ 1,277	△ 1,277
評価・換算差額等	[△ 200]	[△ 555]
その他有価証券評価差額金	222	17
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	△ 441	△ 572
新 株 予 約 権	[149]	[89]
少 数 株 主 持 分	[1,524]	[1,626]
純 資 産 合 計	52,849	52,488
負 債 及 び 純 資 産 合 計	74,533	77,445

中間連結損益計算書 (平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)

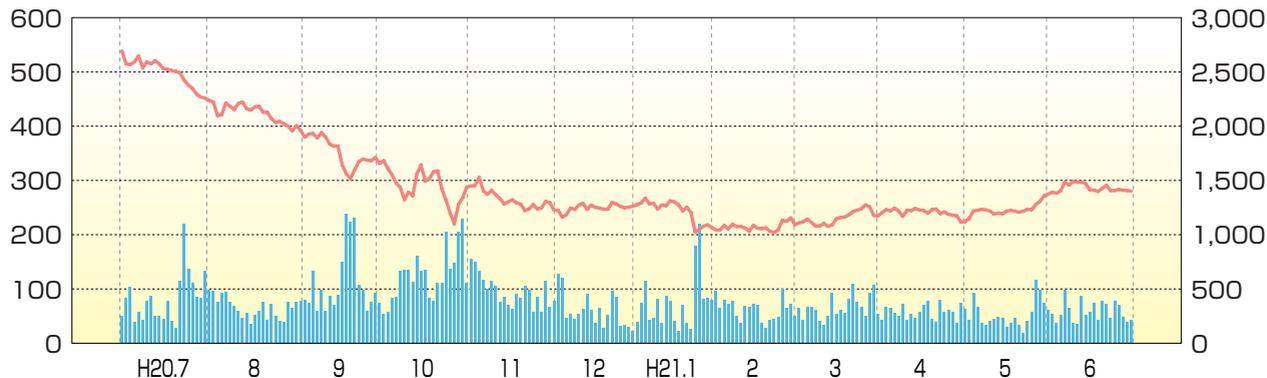
単位：百万円

科 目	当中間期	前年同期 (ご参考)
売 上 高	40,218	60,082
売 上 原 価	32,571	47,029
売 上 総 利 益	7,647	13,053
販売費及び一般管理費	5,757	5,390
営 業 利 益	1,889	7,663
営 業 外 収 益	431	192
営 業 外 費 用	100	351
経 常 利 益	2,220	7,504
特 別 利 益	38	91
特 別 損 失	77	229
税金等調整前中間純利益	2,181	7,366
法人税、住民税及び事業税	1,177	3,051
法人税等調整額	△ 158	20
少 数 株 主 損 失	△ 112	134
中 間 純 利 益	1,273	4,429

株価 (終値) および出来高の推移 (平成20年7月～平成21年6月)

■ 出来高 (千株)

— 株価 (円)



会社の概況 (平成21年6月30日現在)

主要な事業内容

部 門	主 要 製 品	
コンポーネント部門	磁気コンポ事業	カメラ用精密機構ユニット、ステッピングモータ、磁気ヘッド、磁気センサ
	事務機コンポ事業およびその他	レーザスキャナユニット、プリント基板実装等
電子情報機器 およびその他の部門	I M S 事業	ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器
	H T 事業	ハンディターミナル
	L B P 事業	レーザビームプリンタ
	情報セキュリティビジネス および精密加工その他	業務分析ソフトウェア、情報セキュリティソフト ウェア、顧客情報管理システム、名刺管理サービ ス、ソフトウェア開発、FA機器、環境関連機器等

使用人の状況

使用人数 (連結)	前期末比増減	使用人数 (単独)	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,324名	-472名	1,760名	+83名	36.9歳	14.2年

発行可能株式総数

60,000,000株

発行済株式総数

41,471,826株

株主数

17,080名 (前期末比17名増)

大株主 (10名)

株 主 名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	22,433千株	54.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,810	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,509	3.6
自 己 名 義 株 式	601	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	491	1.2
第一生命保険相互会社	414	1.0
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	314	0.8
株式会社みずほコーポレート銀行	234	0.6
みずほ信託銀行株式会社	201	0.5
キヤノン電子従業員持株会	153	0.4

取締役および監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	酒 巻 久
取締役副社長	鈴木 善昭
専務取締役	池田 繁
常務取締役	中村 重憲
常務取締役	後藤 良秋
常務取締役	江原 孝志
常務取締役	大谷 一夫
常務取締役	石塚 巧
常務取締役	橋元 健
取 締 役	川名 達也
取 締 役	宇野 恵一
取 締 役	杉山 一英
取 締 役	黒沢 明
取 締 役	常藤 恭司
常勤監査役	神邊 純一郎
常勤監査役	金 久
監 査 役	永田 邦博
監 査 役	清水 芳信

会計監査人 新日本有限責任監査法人

株式のご案内

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

上記基準日 毎年12月31日

中間配当基準日 毎年 6月30日

期末配当基準日 毎年12月31日

株主名簿管理人 および
特別口座 口座管理機関
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問合せ先

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

証券コード 7739

HPのご紹介



トップページ



財務情報

インターネット
ホームページ

<http://www.canon-elec.co.jp>

Canon

キヤノン電子株式会社

本 社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目16番20号
電話 03-5419-3800

表紙写真 当社が整備している「三峰千年の森」の
シャクナゲ

撮 影 新井靖雄氏 (秩父市在住)
昭和21年埼玉県秩父市生まれ
環境省自然保護指導員
奥秩父をテーマにした山岳写真の撮影を
続けている
山岳写真集「奥秩父の四季」、新井靖雄
写真集「奥秩父」を出版